



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年2月6日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社
(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

(コード番号:8426 東証マザーズ)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山口 達也

TEL (03)5326 - 3971(代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

会計処理の方法の変更の内容については、添付資料6頁の「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」において詳述しております。

会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	7,540	(43.7)	1,498	(34.3)	1,447	(40.5)	854	(43.5)
17年3月期第3四半期	5,247	()	1,115	()	1,030	()	595	()
(参考)17年3月期	10,931	(137.7)	1,771	(96.8)	1,651	(119.8)	963	(136.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
18年3月期第3四半期	1,606.51
17年3月期第3四半期	5,053.97
(参考)17年3月期	7,843.01

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

当社は、平成17年5月20日及び平成17年11月21日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)比増減率を示しております。なお、平成17年3月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、同期の対前年同四半期比増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	28,363	5,092	18.0	9,494.67
17年3月期第3四半期	14,297	4,261	29.8	32,379.25
(参考)17年3月期	20,366	4,629	22.7	35,057.05

(注)当社は、平成17年5月20日及び平成17年11月21日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間実績	期末予想	
				円 銭	円 銭	円 銭
通 期	10,873	1,604	951	1,000.00	-	-
				-	500.00	1,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,745円40銭

当社は、平成18年3月31日を基準日として、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしますが、効力発生日(配当起算日)は平成18年4月1日であるため、平成18年3月期の期末1株当たり配当予想に対する影響はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概要(連結)の添付資料4頁【業績予想に関する定性的情報等】及び【将来予測に関する記述について】をご覧ください。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	2,146,065		1,859,639		3,322,717		
2	2	10,065,227		16,256,141		11,600,630		
3		832,177		151,730		143,278		
4		450,456		578,305		509,511		
5		-		1,608,535		253,026		
6		138,812		327,159		462,493		
		貸倒引当金		1,619,031		1,285,794		
		流動資産合計	87.6	19,162,480	67.6	15,005,863	73.7	
固定資産								
1	1	29,450		26,947		28,036		
2		538		6,705		500		
3		投資その他の資産						
(1)		関係会社長期貸付金		8,632,776		4,904,949		
(2)		その他		534,287		427,051		
		投資その他の資産合計		9,167,063		5,332,001		
		固定資産合計	12.4	9,200,717	32.4	5,360,538	26.3	
		資産合計	100.0	28,363,197	100.0	20,366,402	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,474,900		3,424,500		1,599,700	
2	2	3,233,288		7,913,618		4,961,533	
3		60,000		60,000		60,000	
4		261,344		239,722		577,918	
5		45,803		62,707		-	
6		136,184		184,263		266,062	
		5,211,520	36.4	11,884,812	41.9	7,465,214	36.7
流動負債合計							
固定負債							
1		180,000		120,000		150,000	
2	2	4,623,392		11,264,769		8,119,390	
3		21,732		676		2,083	
		4,825,124	33.8	11,385,446	40.1	8,271,474	40.6
		10,036,645	70.2	23,270,258	82.0	15,736,688	77.3
(資本の部)							
資本金							
		1,684,625	11.8	1,695,075	6.0	1,684,875	8.3
資本剰余金							
1		1,470,875		1,481,325		1,471,125	
		1,470,875	10.3	1,481,325	5.2	1,471,125	7.2
利益剰余金							
1		2,060		2,060		2,060	
2		500,000		1,000,000		500,000	
3		603,548		914,479		971,653	
		1,105,608	7.7	1,916,539	6.8	1,473,713	7.2
		4,261,108	29.8	5,092,939	18.0	4,629,713	22.7
		14,297,754	100.0	28,363,197	100.0	20,366,402	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1 買取債権回収高	1	4,879,036			7,377,946			9,398,802		
2 その他		368,636	5,247,673	100.0	162,246	7,540,193	100.0	1,533,021	10,931,823	100.0
営業費用										
1 債権回収原価	1	2,654,341			4,259,839			6,275,611		
2 その他原価		275,104	2,929,445	55.8	347	4,260,187	56.5	988,609	7,264,221	66.5
営業総利益			2,318,227	44.2		3,280,006	43.5		3,667,602	33.5
販売費及び一般管理費	2		1,202,234	22.9		1,781,364	23.6		1,896,148	17.3
営業利益			1,115,992	21.3		1,498,641	19.9		1,771,454	16.2
営業外収益										
1 受取利息		18,431			228,904			46,739		
2 保険配当金収入		1,746			-			1,746		
3 匿名組合出資収益		-			23,398			-		
4 為替差益		-			17,387			-		
5 その他		636	20,814	0.3	1,688	271,379	3.6	653	49,139	0.4
営業外費用										
1 支払利息		84,189			284,755			145,931		
2 社債利息		3,022			2,319			3,925		
3 新株発行費		13,690			6,288			13,776		
4 シンジケートローン組 成費用		-			25,520			-		
5 その他		5,226	106,128	2.0	3,513	322,396	4.3	5,226	168,860	1.5
経常利益			1,030,679	19.6		1,447,624	19.2		1,651,733	15.1
特別損失										
1 リース解約損		18,688	18,688	0.4	-	-	-	18,688	18,688	0.2
税引前第3四半期 (当期)純利益			1,011,990	19.2		1,447,624	19.2		1,633,044	14.9
法人税、住民税 及び事業税		536,868			661,481			848,798		
法人税等調整額		120,438	416,429	7.9	68,683	592,798	7.9	179,418	669,379	6.1
第3四半期(当期) 純利益			595,560	11.3		854,826	11.3		963,664	8.8
前期繰越利益			7,988			327,253			7,988	
中間配当額			-			267,600			-	
第3四半期(当期) 未処分利益			603,548			914,479			971,653	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(2) デリバティブ 時価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 (2) デリバティブ 同左	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし 建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4 収益及び費用の 計上基準	買取債権回収高及び債権回収原価の計 上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額 を計上しております。また、債権回収原 価については、将来のキャッシュ・フロ ーを見積もることが可能な債権を償却 原価法によって算定し、見積もることが 困難な債権を回収原価法によって算定 しております。	買取債権回収高及び債権回収原価の計 上基準 同左	買取債権回収高及び債権回収原価の計 上基準 同左
5 リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワッ プ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッ シュ・フローが変動するもの(変 動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な 変動が損益及びキャッシュ・フロ ーに与える影響をヘッジするこ とを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ 対象の指標金利との変動幅等につ いて、一定の相関性を判定するこ とにより評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7 その他四半期財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第 3四半期会計期間の費用として処理し ております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期 の費用として処理しております。</p>

(会計処理の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収され た債務者からの弁済金及びその対応原価につ いては、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収 益)及び債権回収原価(営業費用)として処理 していましたが、代理受領による買取債権回 収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領に よる回収高の不安定性を期間損益から排除す るとともに当社の直接的営業活動の成果を反映 し、損益計算書においてより適切な経営実態を 表示するため、当第3四半期会計期間から、代 理受領による買取債権回収高(営業収益)及び その対応原価である債権回収原価(営業費用) を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に 比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回 収原価(営業費用)がそれぞれ 607,315 千円減 少しております。</p>	

(追加情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割11,343千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>		<p>(損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,042千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,455千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 334,029千円 買取債権 473,481千円 合計 807,511千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 784,750千円 合計 1,489,750千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 587,258千円 買取債権 395,476千円 合計 982,735千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 799,071千円 長期借入金 2,281,392千円 合計 3,080,464千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 418,166千円 買取債権 455,836千円 合計 874,003千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 608,500千円 合計 1,313,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 400,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及びノンバンク1社(親会社(株)ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 11,800,000千円 借入実行金額 2,510,000千円 差引額 9,290,000千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に906,129千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,717千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 減価償却実施額 有形固定資産 4,049千円 無形固定資産 113千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,638千円 無形固定資産 1,115千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 5,462千円 無形固定資産 151千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>6,760</td> <td>64,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	6,760	64,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>508</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>24,334</td> <td>55,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>24,843</td> <td>58,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	508	2,541	ソフトウェア	80,168	24,334	55,833	合計	83,218	24,843	58,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>11,011</td> <td>60,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																															
ソフトウェア	71,418	6,760	64,657																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	3,050	508	2,541																															
ソフトウェア	80,168	24,334	55,833																															
合計	83,218	24,843	58,374																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406																															
<p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,908千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,891千円	1年超	55,017千円	合計	64,908千円	<p>未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,087千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,657千円	1年超	39,429千円	合計	59,087千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,814千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,660千円	1年超	44,153千円	合計	60,814千円														
1年以内	9,891千円																																	
1年超	55,017千円																																	
合計	64,908千円																																	
1年以内	19,657千円																																	
1年超	39,429千円																																	
合計	59,087千円																																	
1年以内	16,660千円																																	
1年超	44,153千円																																	
合計	60,814千円																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>764千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,899千円	減価償却費相当額	13,324千円	支払利息相当額	764千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>953千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,481千円	減価償却費相当額	13,831千円	支払利息相当額	953千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,143千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,784千円	減価償却費相当額	17,999千円	支払利息相当額	1,143千円														
支払リース料	13,899千円																																	
減価償却費相当額	13,324千円																																	
支払利息相当額	764千円																																	
支払リース料	14,481千円																																	
減価償却費相当額	13,831千円																																	
支払利息相当額	953千円																																	
支払リース料	18,784千円																																	
減価償却費相当額	17,999千円																																	
支払利息相当額	1,143千円																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 536,400株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="611 960 1018 1052"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,047円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>631円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益</td> <td>610円89銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="611 1256 1018 1348"> <thead> <tr> <th colspan="2">当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,747円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>803円26銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益</td> <td>786円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="611 1552 1018 1644"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,382円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>980円38銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>915円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		1株当たり純資産額	4,047円41銭	1株当たり第3四半期純利益	631円75銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	610円89銭	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		1株当たり純資産額	4,747円34銭	1株当たり第3四半期純利益	803円26銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	786円09銭	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	4,382円13銭	1株当たり当期純利益	980円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	915円73銭	<p>1 当社は、平成17年2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 131,700株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 960 1450 1413"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,891円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,528円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,947円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,921円51銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,662円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 6,891円50銭	1株当たり純資産額 17,528円53銭	1株当たり当期純利益 1,947円73銭	1株当たり当期純利益 3,921円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,662円91銭
前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																		
1株当たり純資産額	4,047円41銭																																	
1株当たり第3四半期純利益	631円75銭																																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	610円89銭																																	
当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																																		
1株当たり純資産額	4,747円34銭																																	
1株当たり第3四半期純利益	803円26銭																																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	786円09銭																																	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
1株当たり純資産額	4,382円13銭																																	
1株当たり当期純利益	980円38銭																																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	915円73銭																																	
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
1株当たり純資産額 6,891円50銭	1株当たり純資産額 17,528円53銭																																	
1株当たり当期純利益 1,947円73銭	1株当たり当期純利益 3,921円51銭																																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,662円91銭																																	

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2 当社は、平成17年5月30日開催の取締役会及び平成17年6月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者</p> <p>新株予約権発行時における、当社取締役会が指定する当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>(2) 株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 株式の数</p> <p>合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額</p> <p>新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間</p> <p>平成19年7月1日～ 平成22年6月30日</p>